

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,111,780	10,106,275	40,769,188
経常利益 (千円)	37,371	156,377	1,284,885
四半期(当期)純利益 (千円)	279,050	79,231	1,232,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	709,011	129,855	2,678,517
純資産額 (千円)	15,052,847	17,162,613	16,954,489
総資産額 (千円)	36,539,168	39,902,822	38,557,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.58	3.86	59.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	42.6	43.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境や個人消費が改善し、企業業績も底堅く、景気は回復基調で推移いたしました。政府債務問題が残る欧州においても、緩やかな景気回復が見られます。

一方、中国やアジア新興国では、輸出や内需の伸び悩みにより成長のペースが鈍化いたしました。

日本では、政府・日銀による経済・金融政策等の効果もあり、企業収益の改善や雇用の回復、設備投資の増加が見られる一方で、原材料及びエネルギーコストの上昇が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループでは、米国子会社の米国市場での業績が堅調に推移し、国内においても計測機器需要に関連する設備投資の動きは、力強さに欠ける状況ではあるものの堅調に推移いたしました。

この結果、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響もあり、売上高は101億6百万円（前年同期比10.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億85百万円（前年同期は42百万円の営業損失）、経常利益は1億56百万円（前年同期比318.4%増）となりました。また、四半期純利益は、79百万円（前年同期比71.6%減）となりました。四半期純利益が前年同期に対し減少となった要因は、投資有価証券売却益の計上が前期は3億73百万円であったのに対し、当期は15百万円となったこと等によるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が大幅に増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は53億55百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、プロセス業界向及び半導体業界向の売上が増加し、前年同期においては需要が低迷していた建設機械用圧力センサの売上也増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は26億15百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向の油圧ポンプユニットの売上は減少いたしました。自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上は増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は11億75百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は9億60百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は399億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億45百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金と投資有価証券の増加によるものであります。

負債は227億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

また、純資産は171億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント減少し、42.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,500,400	205,004	同上
単元未満株式	普通株式 47,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	205,004	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	35,000	-	35,000	0.17
計	-	35,000	-	35,000	0.17

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は35,010株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	4,338,035
受取手形及び売掛金	8,319,997	8,697,717
有価証券	3,821	4,422
たな卸資産	7,523,899	7,689,929
繰延税金資産	456,865	469,141
その他	963,630	994,971
貸倒引当金	115,624	86,195
流動資産合計	21,203,781	22,108,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,005,089
減価償却累計額	7,781,310	7,800,165
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,204,924
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,394,909
減価償却累計額	15,946,923	16,004,391
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,390,518
土地	4,206,374	4,176,862
リース資産	263,363	398,582
減価償却累計額	155,921	169,740
リース資産(純額)	107,442	228,841
建設仮勘定	394,146	376,662
その他	4,004,755	4,047,091
減価償却累計額	3,885,148	3,900,115
その他(純額)	119,607	146,976
有形固定資産合計	9,332,285	9,524,785
無形固定資産		
リース資産	208,290	194,398
その他	1,153,489	1,085,811
無形固定資産合計	1,361,780	1,280,210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705,075	4,957,535
長期貸付金	394,425	383,900
繰延税金資産	327,831	346,587
その他	1,331,146	1,401,386
貸倒引当金	99,089	99,603
投資その他の資産合計	6,659,388	6,989,805
固定資産合計	17,353,454	17,794,800
資産合計	38,557,236	39,902,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,772,912
短期借入金	6,181,658	6,165,026
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,225,728
リース債務	301,927	317,718
未払法人税等	408,347	338,089
繰延税金負債	-	857
賞与引当金	499,366	603,788
その他	1,456,787	1,793,672
流動負債合計	15,378,874	16,217,794
固定負債		
長期借入金	2,437,756	2,855,620
リース債務	510,876	542,218
繰延税金負債	1,013,296	1,086,849
役員退職慰労引当金	193,126	168,007
退職給付に係る負債	1,969,534	1,765,707
資産除去債務	32,352	32,457
その他	66,928	71,554
固定負債合計	6,223,871	6,522,414
負債合計	21,602,746	22,740,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	6,643,115
自己株式	44,976	44,992
株主資本合計	15,297,423	15,456,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,615,584
為替換算調整勘定	32,788	103,465
退職給付に係る調整累計額	28,235	27,809
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	1,539,928
少数株主持分	182,288	165,892
純資産合計	16,954,489	17,162,613
負債純資産合計	38,557,236	39,902,822



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	9,111,780	10,106,275
売上原価	6,978,766	7,560,842
売上総利益	2,133,013	2,545,433
販売費及び一般管理費	2,175,419	2,360,246
営業利益又は営業損失 ( )	42,405	185,187
営業外収益		
受取利息	5,074	6,761
受取配当金	54,707	50,536
為替差益	50,513	-
持分法による投資利益	16,538	21,199
その他	69,027	35,749
営業外収益合計	195,863	114,246
営業外費用		
支払利息	56,028	59,115
為替差損	-	38,297
その他	60,057	45,643
営業外費用合計	116,086	143,056
経常利益	37,371	156,377
特別利益		
固定資産売却益	3,989	53
投資有価証券売却益	373,208	15,466
特別利益合計	377,197	15,520
特別損失		
固定資産売却損	25	39
固定資産除却損	2,178	1,885
特別損失合計	2,204	1,925
税金等調整前四半期純利益	412,365	169,972
法人税、住民税及び事業税	118,067	103,303
法人税等調整額	15,234	2,727
法人税等合計	133,302	106,030
少数株主損益調整前四半期純利益	279,063	63,941
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	12	15,290
四半期純利益	279,050	79,231

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,063	63,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,410	132,428
為替換算調整勘定	307,943	42,475
退職給付に係る調整額	-	426
持分法適用会社に対する持分相当額	15,594	23,613
その他の包括利益合計	429,948	65,913
四半期包括利益	709,011	129,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,658	144,814
少数株主に係る四半期包括利益	353	14,959

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金2,006,700千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高913,200千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,093,500千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	4,038,454千円	3,835,302千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	284,515千円	303,146千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,727,269	2,427,417	1,056,894	8,211,581	900,199	9,111,780	-	9,111,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	354	3,193	121	3,668	1,590	5,258	5,258	-
計	4,727,623	2,430,611	1,057,015	8,215,249	901,789	9,117,038	5,258	9,111,780
セグメント利益又は損失( )	81,065	134,328	15,115	38,147	6,453	44,600	2,195	42,405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,195千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,045	2,615,708	1,175,488	9,146,242	960,033	10,106,275	-	10,106,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	6,613	224	7,024	1,177	8,201	8,201	-
計	5,355,233	2,622,321	1,175,712	9,153,267	961,210	10,114,477	8,201	10,106,275
セグメント利益又は損失( )	58,480	100,709	61,706	220,896	37,750	183,146	2,041	185,187

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,041千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	279,050	79,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	279,050	79,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,547

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。